



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社ヤマックス 上場取引所 東
 コード番号 5285 URL <https://www.yamax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 宏之 TEL 096-381-6411
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,490	30.7	719	12.7	746	19.1	509	17.8
2025年3月期第1四半期	4,966	20.7	638	221.6	626	209.2	433	231.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 511百万円 (20.6%) 2025年3月期第1四半期 424百万円 (171.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	52.61	—
2025年3月期第1四半期	44.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,959	8,551	50.5
2025年3月期	17,939	8,622	48.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,559百万円 2025年3月期 8,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	66.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,300	22.9	1,400	16.3	1,420	19.1	970	18.9	100.07
通期	24,500	4.4	3,010	9.9	3,030	10.9	2,160	9.7	222.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	11,580,000株	2025年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,886,775株	2025年3月期	1,886,775株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	9,693,225株	2025年3月期1Q	9,633,304株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 354,100株、2025年3月期1Q 414,100株) が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2026年3月期1Q及び2025年3月期1Qにおける当該株式の期中平均株式数は、354,100株及び414,100株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当四半期の経営成績の概要	2
(2) 当四半期の財政状態の概要	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期の経営成績の概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、米国における関税問題や物価上昇に伴う実質賃金の低下、金利・為替の変動といった要因により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2025年度当初予算が前年度と同水準にて決定され、「国民の安全・安心の確保」を始めとする基本方針の実現を図るべく「公共事業の適格な推進」が掲げられており、建設業界の人手不足や生産性の向上に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法（工場で製造したコンクリート製品を現場にて施工する工法）の推進も活発になると予測されます。また、防衛省の2025年度当初予算は前年度比9.7%増となっており、九州・沖縄方面をはじめ当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業がこれまで以上に期待される状況となっております。さらに、埼玉県八潮市での道路陥没事故でも注目された老朽化した下水道施設の整備なども、今後重要な社会課題になると推測されております。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も多く計画されております。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて営業体制及び製品供給体制の強化を推進するとともに、需要の増加が見込まれる防衛省関連事業に対応する「防衛チーム」を組織化し、全事業エリアにチームメンバーを配置することで確度高い情報収集を行い、技術本部や製造部門と連携し、高い設計力や高品質な製品など求められるニーズにも応えるべく、全社を挙げて注力してまいります。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続されることが予想されることから、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は64億9千万円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益は7億1千9百万円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益は7億4千6百万円（前年同四半期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動を展開するとともに、国や各地方自治体による防災・減災、国土強靱化に向けた施策にも適宜対応しており、防衛省関連事業に対しては、専任の「防衛チーム」を中心に、より確度の高い情報収集を図りながら、積極的な取り組みを進めております。また、南九州地区での営業拠点として宮崎県に「南九州営業部」を新設し、営業エリアの拡大にも注力しております。さらに、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業部門と製造部門との連携を一層強化しながら、製品供給体制の充実、製造工程の効率化および利益率の向上に継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は39億8千9百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は7億8千7百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による「4週8休」体制の浸透が進む中、これらの課題に対応可能な建築用コンクリート製品の特長を活かした営業活動を進めております。また、品質の更なる向上を図ることで「クレームゼロ」を達成する生産体制の確立を目指すとともに、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費の上昇や資材価格の高騰などによるコストアップを吸収すべく、原価の低減にも継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は23億6千8百万円（前年同四半期比116.2%増）、営業利益は1億9千7百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

③その他の事業

当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業におきましては、物価高や金利上昇、さらには半導体工場周辺における地価高騰などにより、消費者の住宅購買意欲に懸念が生じる厳しい経営環境が続く中、同業他社との差別化を図る商品の構築に努めるとともに、広告宣伝活動や紹介活動の強化、ならびに安定的な自社分譲地の仕入れと販売促進に注力しております。また、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に、新築住宅から既存住宅のリフォームや中古住宅の購入へと消費者ニーズがシフトする動きが見られる中、リフォーム市場への対応を強化し、積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は1億3千1百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業損益は1千8百万円の損失（前年同四半期は1千万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概要

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億8千万円減少の169億5千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億8千7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少の84億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億9千2百万円、未払法人税等が3億5千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7千万円減少の85億5千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億9百万円となったものの、剰余金の配当により利益剰余金が5億8千2百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点では2025年5月8日付の「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想値を据え置き、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,036	877,404
受取手形、売掛金及び契約資産	5,092,970	4,823,394
電子記録債権	865,869	1,288,340
商品及び製品	2,125,405	2,330,448
未成工事支出金	23,105	55,938
原材料及び貯蔵品	644,736	675,477
その他	100,762	142,331
貸倒引当金	△892	△817
流動資産合計	11,116,994	10,192,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,107,451	1,090,416
土地	3,406,428	3,346,150
その他(純額)	1,200,184	1,231,805
有形固定資産合計	5,714,064	5,668,372
無形固定資産	120,314	149,769
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	384,464
その他	623,180	577,687
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	988,455	948,501
固定資産合計	6,822,835	6,766,643
資産合計	17,939,829	16,959,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,676,160	2,183,806
電子記録債務	1,750,985	1,922,314
短期借入金	1,280,056	1,270,054
未払法人税等	576,317	218,320
賞与引当金	385,490	553,484
役員賞与引当金	81,360	81,360
その他	1,273,114	946,633
流動負債合計	8,023,484	7,175,973
固定負債		
長期借入金	629,654	539,631
役員株式給付引当金	81,297	85,761
退職給付に係る負債	316,897	318,728
その他	265,898	287,326
固定負債合計	1,293,747	1,231,447
負債合計	9,317,232	8,407,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	750,178
利益剰余金	6,310,481	6,237,688
自己株式	△336,856	△336,856
株主資本合計	8,475,843	8,403,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,206	144,533
退職給付に係る調整累計額	10,597	11,858
その他の包括利益累計額合計	152,803	156,392
非支配株主持分	△6,050	△7,701
純資産合計	8,622,596	8,551,742
負債純資産合計	17,939,829	16,959,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,966,886	6,490,612
売上原価	3,519,046	4,874,712
売上総利益	1,447,840	1,615,899
販売費及び一般管理費	809,697	896,408
営業利益	638,142	719,491
営業外収益		
受取利息	14	127
受取配当金	4,172	5,656
受取賃貸料	7,499	6,375
受取保険金	219	—
貸倒引当金戻入額	247	74
固定資産売却益	119	20,819
その他	1,794	1,904
営業外収益合計	14,066	34,957
営業外費用		
支払利息	4,173	4,779
手形売却損	577	228
固定資産除売却損	17,589	736
その他	2,971	1,873
営業外費用合計	25,312	7,617
経常利益	626,897	746,831
税金等調整前四半期純利益	626,897	746,831
法人税、住民税及び事業税	169,753	200,414
法人税等調整額	25,580	38,114
法人税等合計	195,334	238,529
四半期純利益	431,562	508,301
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,517	△1,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,080	509,952

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	431,562	508,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,686	2,327
退職給付に係る調整額	2,733	1,260
その他の包括利益合計	△6,952	3,588
四半期包括利益	424,610	511,890
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,517	△1,650
親会社株主に係る四半期包括利益	426,127	513,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,728,826	1,095,472	4,824,299	142,586	4,966,886	—	4,966,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	462	462	—	462	△462	—
計	3,728,826	1,095,935	4,824,762	142,586	4,967,349	△462	4,966,886
セグメント利益 又は損失(△)	718,193	160,975	879,169	△10,390	868,779	△230,636	638,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△230,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,989,669	2,368,944	6,358,614	131,998	6,490,612	—	6,490,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	483	483	—	483	△483	—
計	3,989,669	2,369,427	6,359,097	131,998	6,491,096	△483	6,490,612
セグメント利益 又は損失(△)	787,161	197,880	985,042	△18,234	966,808	△247,317	719,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△247,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形割引高	413,789千円	265,273千円
受取手形裏書譲渡高	25,138	31,875

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
電子記録債権割引高	650,265千円	153,314千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	83,927千円	89,955千円